

R 2, R 3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況及び効果検証について

➤ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、国において創設された交付金です。新型コロナウイルス感染症に対応するための取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、2つのフェーズにおいて活用することができます。

●緊急支援フェーズ

事態の早期収拾に強力に取り組むとともに、その後の力強い拡幅の基盤を築くためにも、雇用と事業と生活を守り抜く取組

- I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
- II 雇用の維持と事業の継続

●V字回復フェーズ

観光・運輸、飲食、イベントなど大幅に落ち込んだ消費の喚起と、デジタル化・リモート化など未来を先取りした投資の喚起の両面から反転攻勢策を講じる取組

- III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- IV 強靱な経済構造の構築

上記 I ~ IV の各分野における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果検証結果については次のとおりです。

※事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。

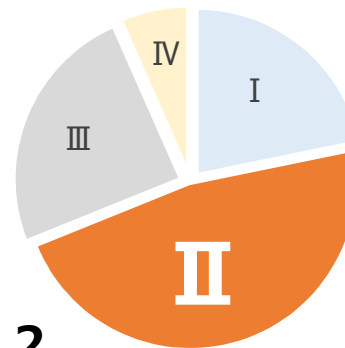
I～IVにおける活用状況

対策分野	R 2 活用状況		R 3 活用状況	
	事業費 (うち交付金)	割合	事業費 (うち交付金)	割合
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備	6,330,986千円 (2,447,349千円)	21.8%	17,475,481千円 (3,146,169千円)	62.7%
II 雇用の維持と事業の継続	13,694,485千円 (13,405,604千円)	47.1%	6,137,782千円 (6,039,448千円)	22.0%
III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	7,118,721千円 (5,159,800千円)	24.5%	3,790,984千円 (2,465,171千円)	13.6%
IV 強靱な経済構造の構築	1,909,191千円 (1,889,026千円)	6.6%	474,765千円 (431,086千円)	1.7%
合計	29,053,383千円	100%	27,879,012千円	100%

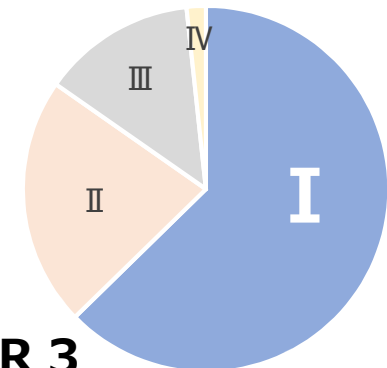
<活用状況について>

- R 2では「雇用と維持の事業継続」を、R 3では「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」の分野の事業を中心に事業を展開した。

R 2



R 3



I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

R2 <35事業> 事業費 : 6,330,986千円 (うち交付金 2,447,349千円)
 R3 <47事業> 事業費 : 17,475,481千円 (うち交付金 3,146,169千円)

➤ 主な取組と効果検証

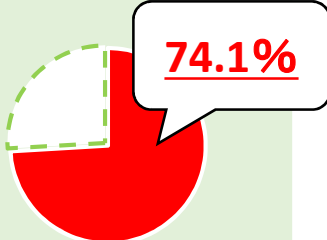
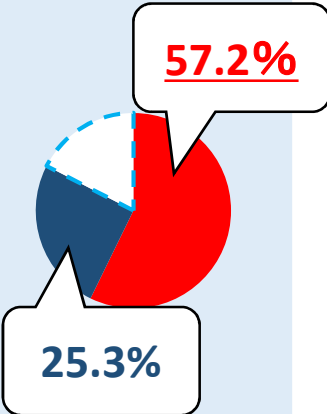
年	事業名	事業費(千円)	事業内容と効果	分野内に占める事業費割合
R2	私立高等学校等 経常費助成費補助金	3,505,966	臨時休業に伴う補習等を行う学習指導員等の追加配置や消毒作業等を行うスタッフ配置を行うことにより、感染症対策を講じながら、最大限児童生徒の学びを保障することができた。	
	県立学校等学習 環境緊急整備事業	544,008	県立学校等において空調設備等の整備と加配教員の配置を実施したことにより、学校内における感染リスクを低減するとともに休校等の影響による学びを保障した。	
R3	営業時間短縮 要請協力金給付 事業	14,567,282	営業時間短縮の要請（営業時間を20時又は21時まで短縮）に応じた飲食店等に対し、協力金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	

II 雇用の維持と事業の継続

R2 <18事業> 事業費 : 13,694,485千円 (うち交付金 13,405,604千円)

R3 <18事業> 事業費 : 6,137,782千円 (うち交付金 6,039,448千円)

➤ 主な取組と効果検証

年	事業名	事業費(千円)	事業内容と効果	分野内に占める事業費割合
R2	中小企業・小規模事業者応援金給付事業	10,148,447	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大きく減少した中小企業・小規模事業者に対して、迅速に支援金を給付することで、事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。	 <p>74.1%</p>
R3	中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業	3,512,210	長期化するコロナ禍により、売上が大きく減少した中小企業・小規模事業者に対して、迅速に支援金を給付することで、事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。	 <p>57.2%</p> <p>25.3%</p>
	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費	1,554,494	県内全市町村がプレミアム付商品券の販売を実施し、コロナ禍や物価高騰の状況における消費拡大や地域経済の活性化に寄与した。	

Ⅲ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

R2	<42事業>	事業費	: 7,118,721千円 (うち交付金 5,159,800千円)
R3	<26事業>	事業費	: 3,790,984千円 (うち交付金 2,465,171千円)

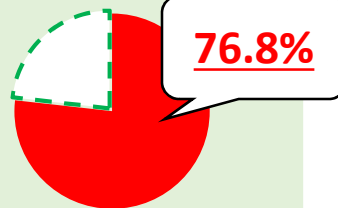
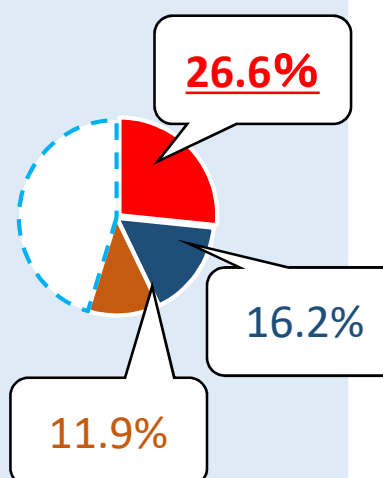
➤ 主な取組と効果検証

年	事業名	事業費(千円)	事業内容と効果	分野内に占める事業費割合
R2	なりわい再建支援事業	1,963,350	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年7月豪雨被災中小企業等に対して、施設及び設備の復旧等に要する経費を助成することで、復旧・復興を後押しすることができた。	<p>27.6%</p> <p>18.6%</p>
	観光誘客緊急対策事業	1,322,982	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数はコロナ禍前の約8割にとどまったものの、SNS等を活用した情報発信やオンライン商談会の実施、団体誘客の推進を実施した。	
R3	宿泊施設受入環境整備緊急支援事業	1,715,418	宿泊事業者のコロナ対策機器の導入、施設改修、通信環境整備等の支援を通じて、コロナが完全に収束しない中であっても宿泊客の受入れが可能となり、事業継続に効果を発揮した。	<p>45.2%</p> <p>27.7%</p>
	「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	1,048,815	第三者による認証制度を創設し、飲食店が感染対策のための設備の導入を支援することで、R3年度に飲食店で発生したクラスター16件のうち、認証店舗での発生件数はわずか1件となる等、飲食店における感染リスクの低減に繋がった。	

IV 強靱な経済構造の構築

R2	<14事業>	事業費	: 1,909,191千円	(うち交付金	1,889,026千円)
R3	<17事業>	事業費	: 474,765千円	(うち交付金	431,086千円)

➤ 主な取組と効果検証

年	事業名	事業費(千円)	事業内容と効果	分野内に占める事業費割合
R2	県立学校ICT活用授業推進事業	1,466,361	タブレット型端末配備や学校の高速通信環境等の整備を行うことで、コロナによる突発的な学級閉鎖時の児童生徒の学習環境の確保や、ICT機器の活用頻度の向上に繋がった。	 <p style="color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">76.8%</p>
R3	公立学校情報機器整備費補助金	126,475	Wi-Fi環境の整備やタブレット端末の追加配備するなど、ICT活用を支援する環境を整備したことにより、授業におけるICT機器の「日常化」が促進され、活用頻度の向上に繋がった。	 <p style="color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">26.6%</p> <p style="color: blue; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">16.2%</p> <p style="color: brown; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">11.9%</p>
	未来へつなぐ学び推進事業	77,061	先端技術を活用したEdTech教材(AIドリル、STEAM教材、デジタル教科書等)の導入及び活用を行うことで、コロナ禍においても家庭・学校で自分のペースで学習を進めることが可能となり、ICT活用促進や学びの充実に繋がった。	
	おおいたDX推進事業	56,357	データ連携基盤の構築、データ利活用の実証によるユースケース創出、企業内人材や高齢者のスマホ普及支援員の育成等への取組によって、コロナ禍における「新たな日常」としてのDXの推進と気運の醸成に繋がった。	